

# ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)の運用状況

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)

追加型投信/国内/株式

2019年2月12日

- ★ 当ファンドは、2月5日に第8期の決算を迎えました。
- ★ 本レポートでは、第8期（2018年8月7日～2019年2月5日）の投資環境や運用状況ならびに、今後の運用方針等についてご報告いたします。

## 1. 第8期の国内株式市場の動向

第8期の国内株式市場は、新興国通貨の下げ止まりや米中通商協議進展への期待、景気回復を示す米国のマクロ経済統計が好感され、10月初旬にかけて上昇基調で推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識された一方、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国経済に強気の見方を示したことで、早期の利上げ打ち止め観測が後退し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、12月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、米国の利上げ打ち止め観測が強まったことなどから、国内株式市場は持ち直す動きとなりました(図表1)。

## 2. 第8期の運用状況

### ①利益成長ポテンシャルに着目した銘柄選別

当ファンドの運用(第8期)につきましては、中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄を選別しました。具体的には、医療業界向け各種ソリューションの提供を背景に、持続的な業績拡大が続くと考えられたエムスリーや、企業におけるIT投資の活発化の恩恵を受けると判断された豆蔵ホールディングスなどを買付けました。一方、米中貿易摩擦を背景とした製造業の設備投資抑制の悪影響が懸念された山洋電気やFUJIなどを売却しました。(図表2)。

第8期の基準価額の変動要因では、UUUM、農業総合研究所、エコモットなどがプラスに寄与した一方、ZOZO、じげん、ベクトルなどがマイナスに影響しました(図表3)。

### ②実質株式組入比率を引き下げ

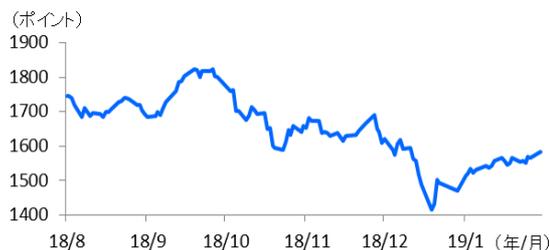
株式組入比率につきましては、外部環境の変化により、先行きの企業業績に対する不透明感が高まったことを受けて、12月上旬に株価指数先物を売建て、実質株式組入比率を70%台に引き下げるなど慎重な対応をとりました。(図表4)。

## 3. 今後の投資環境見通しと運用方針

国内株式市場は、下値を固める展開になると予想します。外部環境の不透明感から、先行きの企業業績見通しへの確信度が高まり難いと考えられるため、株価の上値余地は限定的になると予想される一方、株価指標面の割安感が下値を支えると考えられます。引き続き、米中通商協議の進展などを見極めながら、国内株式市場は下値を固める展開になると予想します。

当ファンドの運用につきましては、今後も利益成長ポテンシャルに着目して銘柄の選定を行ってまいります。また、投資環境や市況動向に対応して株式組入比率を機動的に変更することによりパフォーマンスの改善に努めてまいります。

(図表1) TOPIX (東証株価指数) の推移



(期間) 2018年8月7日～2019年2月5日、日次

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 主な売買銘柄

買付銘柄	売却銘柄
エムスリー	山洋電気
豆蔵ホールディングス	F U J I
MonotaRO	R I Z A Pグループ

(期間) 2018年8月7日～2019年2月5日

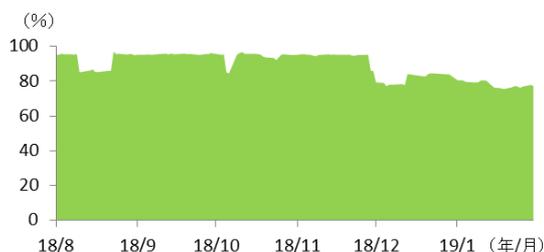
(図表3) 基準価額に寄与した主な銘柄

プラス寄与	マイナス影響
UUUM	ZOZO
農業総合研究所	じげん
エコモット	ベクトル

(期間) 2018年8月7日～2019年2月5日

※上記で紹介した銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません

(図表4) 当ファンドの実質組入比率の推移



(期間) 2018年8月7日～2019年2月5日

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)  
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日: 2019年2月5日)

設定来の基準価額の推移



※ 上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。  
 ※ 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本です。  
 ※ 分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)を支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。  
 ※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	9,663円
純資産総額	4,821,275,980円
株式組入比率	77.3%
組入銘柄数	80銘柄

※ 基準価額は1万円当たりです。

分配金実績

設定来累計	2,800円
-------	--------

※ 分配金は1万円当たり(税引前)です。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	25.3 %
2	サービス業	17.0 %
3	小売業	9.8 %
4	卸売業	9.3 %
5	化学	7.8 %
6	不動産業	4.2 %
7	ガラス・土石製品	3.9 %
8	医薬品	3.8 %
9	その他金融業	2.7 %
10	食料品	2.6 %

組入上位10銘柄

順位	銘柄コード	銘柄名	構成比
1	4587	ペプチドリーム	3.8 %
2	3679	じげん	3.4 %
3	3990	UUUM	2.6 %
4	3479	ティーケーピー	2.5 %
5	3696	セレス	2.2 %
6	3541	農業総合研究所	2.2 %
7	6047	Gunosy	2.1 %
8	2413	エムスリー	2.0 %
9	5344	MARUWA	2.0 %
10	4403	日油	1.9 %

市場・規模別構成比

市場・規模別	構成比
東証1部大型株	0.0 %
東証1部中型株	13.3 %
東証1部小型株	56.1 %
東証2部	0.5 %
ジャスダック	3.4 %
東証マザーズ	22.5 %

※ 業種、銘柄、市場・規模別の各構成比は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※ 市場・規模別構成比は四捨五入して表示しておりますので、上記、株式組入比率の合計値と一致しないことがあります。

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星) ファンドの特色



- 日本の成長が期待される企業の株式※へ投資を行います。  
 ※日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
- 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資環境や市況動向に対応し投資信託財産の純資産総額の0%から100%の範囲で機動的に変更する場合があります。なお、株式の実質組入比率の引き下げを目的として、株価指数先物取引を行う場合があります。

(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)  
追加型投信／国内／株式**
**ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)に関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	近畿財務局長(金商)第26号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)